

大島支所長 フェリー大島の車両甲板部防潮対策については、車両甲板両舷の開口部をカーテン、鋼板で塞ぐ改修を行うとフェリー大島の現在の272総トン数が各港の棧橋の接岸能力可能総トン数より大きくなるため、運輸局の許可を受けることが

福祉部長 新規採用保育士確保寄宿舎借上事業については、助成期間延長も含め保育士確保に努める。

現在、追加接種用のワクチンは1箱、1,170人分供給されており、医療従事者分相当の数量になるものと考えている。今後については、12

文化観光商工部理事 設置には慎重な判断が必要だと考えている。

各議員のQRから一般質問の録画中継をご覧ください。

●若者定住のためにやるべきこと

近藤 芳人（新波クラブ）



① 公営住宅は一定の所得がある単身者の入居が制限されるため、働く若者の住宅需要の受け皿にはならない。

「公営住宅法に縛られない一般住宅（生月の代作住宅、友草住宅、小田之平団地）なら入居要件を緩和できる」と以前提案したがその後の検討はいかに。

② 『移住定住環境整備事業補助金』は「持ち家取得支援」が主であって、若者の移住に直結する「賃貸入居支援」がない。

③ 賃貸物件が少ない地域（平戸北部と田平以外の地域）の空き家を賃貸物件にして常時確保すべき。

建設部長 ① 議員の提案を受け内部で検討した結果、一般住宅の所得要件を来年度から撤廃して、働き盛りの住まいの確保と恒常的な一般市営空き住宅の解消に繋げる。

総務部長 ② 他市において、転勤族への支援となり移住定住につながる事例がある。また、支援した分が賃貸のかさ上げにつながる懸念や、高い賃貸住宅入居者への支援となる

と低い賃貸住宅入居者との不公平が出るのではないかと懸念がある。

③ おっしゃるように、地域によっては賃貸物件がないことが問題。そのような地域を優先して検討したい。

④ 『Uターン者』を「自らの意思で平戸に移住した人」に限定し、「人事異動で平戸に住民票を移した人」を補助金対象外とすれば「転勤族への支援」にはならない。また、民間アパートに家賃補助適用範囲を広げず、空き家バンク登録賃貸住宅と公営住宅に限定すれば懸念は解消する。

総務部長 ② ご提言も含め検討する。

④ 若者が平戸で暮らすための1つの考えとして「域内流通が年間200万円増えれば一人の移住者の生活を賄える」という説を前提に、市内消費額を増やすためにまず「市内消費額の何割が市内に残っているか」調査することを提案する。原価を3世代選ればかなり正確に出る。地域に求められている事業ニーズのヒントにもなる。

文化観光商工部理事 ④ 調査の意義はよくわかった。まずは業種を絞ってサンプル調査から試行したい。

●離島振興について（再生可能エネルギー活用離島活性化基金の活用状況など）

松尾 実（平戸市民クラブ）



① 離島振興について、再生可能エネルギー活用離島活性化基金の活用状況は、フェリー大島の車両甲板部防潮対策は、また、船賃の負担軽減、保育士の適正配置並びに歯科診療所の医師の確保についての現状は。

基金はこれまでに、1億7,520万円相当の配当を受けている。昨年度まで9,453万2千円程を活用しているが、基金の残高が、令和2年度で約8千万円、今年度も入ると、4,638万5千円余り、今の状況でいくとあと2年から3年で枯渇してしまうのでは。何らかの対応検討が必要では。

財務部長 これまでごおりの財源を充当するのは厳しい。この基金の活用見直しを含めて、検討しなければならぬ時期にある。来年度の予算からしっかりと検討したい。

できず、大島―平戸間の運航がでなくなるので、船舶の改造は困難である。今後は、車両下船時に散水設備付近での最徐行のお願いと併せて、既存設備の増強ができないか検討する。交通船の運賃軽減については、地域公共交通確保維持事業による離島住民運賃割引制度、また市独自の割引制度として離島活性化基金により運賃割引を実施している。今後とも国県に対し、事業継続と市独自の割引も継続的に軽減が受けられるように努める。

市民生活部長 離島の医師確保は長年の課題である。長崎県離島・へき地医療支援センターなど関係機関の支援を受けながら招へいに取り組み。

福祉部長 保育士の適正配置については、国の保育士配置基準は満たしているが、年休が取りにくい状況は職員の配置等も考えながら努力する。

保育士の確保対策として、本市で行っている宿舎借上補助を1年から3年に来年度からできないか。

福祉部長 新規採用保育士確保寄宿舎借上事業については、助成期間延長も含め保育士確保に努める。

●平戸市男女共同参画計画について ●性的少数者についての啓発・教育はパートナーシップ制度導入の検討を

針尾 直美（新波クラブ）



① 平成28年度に見直された平戸市男女共同参画計画の進捗状況は。

総務部長 計画の進捗を図る指標とした3つの基本目標の下にある数値目標のうち、2項目については、目標数値を達成したが、市の審議会等委員への女性の登用率30%の目標は、令和3年4月現在で18.5%と目標達成には至っていない。

② 現計画中に生まれた新たな問題や課題及び次期計画の方針は。

総務部長 近年、全国各地で大規模な自然災害が頻発し、長期化する避難所生活では、女性に対する暴力や女性用の生活資材の準備などが新たな課題となっている。避難所運営をはじめ日々の防災対策への男女共同参画の視点が重要。次期計画は、現計画の3つの基本目標を継承しつつ、防災等における男女共同参画の推進を重点項目として追加する。

③ 平戸市人権教育・啓発基本計画に「性的多様性を認め合うことが大切である」と書かれているが、性的少数者についての啓発、教育は。

総務部長 全般的な視点で人権啓発を行っており、性的少数者に特化

した啓発は実施していない。

教育長 性的少数者の割合は人口の5〜8%とも言われている。性的マイノリティーの子がいることを前提に振舞う人権感覚は身につける必要がある。文科科学省から出された同一性障害や性的指向や性自認の多様性について理解が必要であるとの通知や資料により教育現場への啓発を行っている。また、本年度から中学校ではLGBTに関する記述がある保健体育の教科書を使い、道徳の時間や特別活動など教育活動全体を通して、性の多様性を知り、どうすればみんなが安心して生活できるかを考える人権教育を行っている。

④ 多様性あふれる優しいまちの魅力あるまち。同性カップルの存在を正面から認めることは自治体の規模に関係なくできること。LGBTへの理解と併せて、パートナーシップ制度の導入の検討は。

総務部長 本年10月11日現在、全国では、130の自治体で導入されているが、本市では現在のところ検討していない。

●これからのまち協のあり方について ●ワクチン接種について ●シーサイドエリア活性化施設について

井元 宏三（大地の会）



① 市は、まちづくり運営協議会に対し、どのような役割を期待しているのか。

市長 現在、①高齢者の移動支援、②休耕田の活用、③伝統芸能の保存と活用、④防災活動、⑤地域の環境整備など各協議会で特色ある事業を実施している。

事業実施にあたっては、権限及び財源を協議会に委ね、協議会自体が市の下部組織ではなく地域の独立した考えの中で、各地域における行政の手が届かない課題等を解決している。頂きたいと考えている。

② 医療従事者以外の住民に対してのワクチン接種はいつからになるのか。またそのワクチンの数は確保されているのか。

市民生活部長 一般の方の追加接種については、早い人で1月中旬からと考えており、高齢者から接種することとなる。

現在、追加接種用のワクチンは1箱、1,170人分供給されており、医療従事者分相当の数量になるものと考えている。今後については、12

月に4箱、4,680人分の供給がある見込みで、その後は現在のところ未定となっている。

③ 田平港シーサイドエリアに隣接する駐車場について、平戸大橋田平側の近辺や、そこからつながるシーサイドエリアにかけて、度々渋滞が起こり、近隣住民や平戸から田平を通る市民から不満の声が上がっており、そのため警察より何度も注意を受けている現実がある。また今後、西九州自動車道の延伸などにより、入込客は増えていくものと予想されており、一層の交通渋滞を招く恐れがある。一つの原因が、シーサイドエリアの駐車場不足ではないかと言われており、現在の平面駐車場を立体駐車場にすることができないのか。その考えはないのか。

文化観光商工部理事 設置には慎重な判断が必要だと考えている。